



## 将来のビジネスに直結する 実践的な経営知識が学べる！ 立正大学大学院経営学研究科が留学生を募集

現役の実務家らによるビジネス直結の教育内容が人気の立正大学大学院経営学研究科(東京都品川区)が、今年度も留学生の積極募集を行っている。同研究科では少人数教育を主体とした対面授業に力を入れており、「日本語サポート制度」など留学生へのきめ細かな支援体制にも定評がある。留学生が抱える経済的な困難に配慮し、成績優秀者向けに2年次の学費を50%減免する取組も継続的に実施中だ。同研究科の留学生サポート全般と、2022年度留学生入試の概要、及び今年度オープンした新校舎の最新情報などについて、杉原周樹・大学院経営学研究科長に話を聞いた。

### 立正大学大学院で学べる経営学の特徴とは何か？

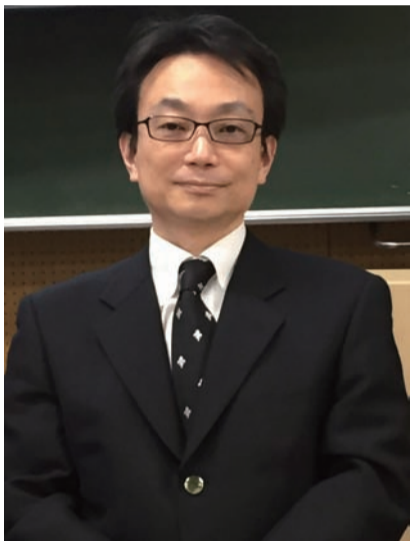
杉原研究科長…現在大学院に進学する留学生の多くが、将来のビジネスに欠かせない専門知識を身につけることを希望している。中でも会計・税務やマーケティング、経営学に関する幅広い知識は、卒業後の起業、会社経営などあらゆるビジネスシーンで通用するという意味で、特に学ぶ意義は大きい。徹底した実践教育を特色とする当研究科では、現役の税理士や会計士など、実務家による講義を重視している。

…昨今、対面授業が制約される社会的な状況も生まれているが、オンライン授業を含めた今後の対応方針は？

杉原研究科長…昨年度はオンライン授業で対応せざるを得ない時期もあったが、わざわざ来日し入学してくれた留学生たちの要望や対面授業の教育効果を鑑みても、最大限、対面方式が望ましいことは言うまでもない。本学の強みは少人数教育が主体で、環境の変化にフレキシブルに対応したきめ細かな学生サポートができる点にある。今後も様々な防疫対策を講じながら、対面授業を主体に運営していく方針だ。

…コロナ禍では留学生の経済的な状況も厳しさを増した。大学院として経済的な支援は続けていくのか？

杉原研究科長…2020年度から成績優秀な留学生を対象に、修士課程2年次の授業料を50%減免する取組を始めており、この措置は2022年度入学生向けにも継続する予定だ。本学にはこの他に研究科独自の奨学金や日本



経営学研究科のある大崎キャンパスでは今年、新校舎が完成し、留学生の学習環境も大きく変わった。

杉原研究科長…新校舎内には「院生研究室」があり、大学院生が自由に利用できるPCとプリンタが設置されている。経営学の専門書と論文も多数取り揃えており、日常的な研究と修士論文の作成をサポートする体制が一層充実した。またカフェテリアなど魅力的な憩いの設備も増えた。来春入学する留学生の皆さんにはぜひ、この新校舎でキャンパスライフを満喫してほしいと願っている。

### 「留学生が語る 立正大学のキャンパスライフ」

#### 家具専門店の開業を目指し 生きた経営学を学ぶ

●立正大学大学院経営学研究科2年 翁苑徹さん

私の両親は、中国で家具小売業の経営に携わっています。将来私も同じ道に進みたいと考え、同業態が成熟した発展を遂げている日本で経営管理を学ぶため、留学を志しました。相談に乗ってもらった父から、同じ東アジアの国で生活環境

学生支援機構(JASSO)の学習奨励費もあり、例年、ほとんどの留学生が何らかの恩恵にあずかっている。経済的な面で留学生にやさしい環境と言えらるだろう。

…大学院入学に際して日本語にやや不安を抱える留学生も少なくないが、

杉原研究科長…当研究科では教員による日常的な学習支援とは別に、教員が推薦した本学学部生や大学院生が、留学生の全般的な日本語サポートを行う制度がある。また同じ出身国の先輩によるフォローも随時行われており、留学生の間で好評を得ている。入学後はしっかりとサポートが得られるので、安心して相談してほしい。

…2022年度入試への出願にあたり、留意しておくべきことは？

杉原研究科長…日本国内の大学または大学院を卒業、修了していない人は、「日本語試験(EJU)」の受験か、または「日本語能力試験(JLPT)」の合格が必要となるので、(詳細は本紙日本語2面Q&A参照)、必ず事前の受験をお願いする。また母国での学歴について相談が必要な場合には、事前に大学院事務室まで問い合わせしてほしい。入試は日本語力と経営学の基礎学力、及び個々の学習意欲等を踏まえ、実力本位で選考する。奮って応募していただきたい。



とができました。

中国には「選択が正しければ、努力の成果も増す」という諺があります。私も進学先を選ぶにあたっては熟考を重ねました。最終的に立正大学大学院経営学研究科を選んだのは明確な理由があります。まず小売業の店舗経営について学ぶためには、常にビジネスの最新情報を手でできる環境が必要と考え、東京都内の大学に絞って検討しました。立正大学がある品川区は企業やサラリーマンがとて多く、生きた経営学をリアルに学ぶ上で最適な環境でした。そして指導教員の研究分野が、自分の学びたい内容と一致していたことが特に大きかったです。私は中国の

大学で広告分野を専攻していたのですが、もっと広く深く、経営学全般を学びたいという希望があったので、立正大学大学院経営学研究科は自分の条件にピッタリでした。

入学後は、経営学に関連した多岐に渡る授業に触れ、探求を深める日々です。例えば、日本の経営者の遍歴から著名企業の歴史を紐解く授業や、米国のスタートアップの事例を日本の街づくりに生かす授業はとて興味深いものがあります。特に多くの店舗が進出し、顧客で賑わうようになった商店街の成り立ちを学ぶことは、将来自分がイメージする店舗経営にも大いに参考になります。

修士論文は、中小企業経営をテーマに現在執筆中です。当初は漠然と「中小企業のイノベーション」をコンセプトとして考えていましたが、先生からもっと具体化するようアドバイスを受け、イノベーションの中でも、中小企業の情報活用と経営者の能力との関係性に論点を絞り込みました。修論作成と並行して、残りの学生生活の中で日本のサービスや商品にできるだけ多く接し、店舗経営者が行っている独自のサービスや陳列上の工夫などの取組を学びながら、中国に採り入れられるものはどんなに吸収していきたいです。そして卒業後は中国へ帰国し、実務経験を積んだ後、一日も早く自分の家具専門店を開業できるよう頑張ります。

立正大学大学院経営学研究科は学費の減免制度や奨学金制度も充実しており、定期的に大学の国際交流センターによるサポートが得られるので、留学生でも安心して学ぶことができ、お勧めの環境です。

これから大学院進学を目指す皆さんに、私が一番伝えたいのは「情報は力なり」という言葉です。自分にとって真に役立つ情報源を見極め、取捨選択してほしいと思います。得られる有用な情報が多ければ多いほど、皆さんの留學生活が充実させる原動力となるでしょう。

(日本語2面に入学試験と留學生活に関するQ&Rを掲載)

# 【立正大学大学院経営学研究科：入学試験と留学生生活に関するQ&A】

Q：留学生入試はいつ行われますか？

A：本年度は2021年12月4日(土)と2022年2月12日(土)の2回、実施します。それぞれの出願期間は12月入試が2021年11月16日(火)から11月24日(水)まで(必着)、2月入試が2022年1月13日(木)から1月26日(水)まで(同)です。所定の応募期限に遅れないよう気を付けてください。

Q：出願にあたって、「日本語試験」などの受験は必要ですか？

A：立正大学大学院経営学研究科では、2022年度外国人留学生入試の出願要件として、日本国内の大学または大学院を卒業・修了していない場合には、日本学生支援機構が行う「日本語試験(EJU)」の受験か、または日本国際教育支援協会が行う「日本語能力試験(JLPT)」の合格が必要です。指定の受験時期はEJUが2019年11月、2020年11月(追試験を含む)、2021年6月、11月のいずれかで、JLPTは2019年12月、2020年12月、2021年7月のいずれかです。該当者は大学院に出願する前に必ず受験しておくようにしてください。

Q：大学院の場所はどこにありますか？

A：経営学研究科は東京の中心である品川にキャンパスがあります。JR大崎駅・五反田駅、都営浅草線五反田駅、東急池上線大崎駅が徒歩圏内と抜群の交通アクセスなので、通学やアルバイトに便利です。またキャンパス周辺は静かで落ち着いた雰囲気、勉学に集中できる環境と言えます。

Q：開講の時間帯はどうなりますか？

A：基本的に平日は夜間、土曜日は昼夜で開講しています。社会人学生は仕事をしながら、また留学生はアルバイトや自主学習、日本語学習などと並行させて、日常のスケジュールを調整しつつ、充実したキャンパスライフを送っています。

Q：学内施設の利用



環境について教えてください。

A：大学院生が自由に使える院生研究室が、新たに完成した新校舎内に設けられていますのでとても便利です。院生研究室には専用のPCとプリンタが設置され、専門図書や過去の修士論文なども揃っており、必要に応じて統計資料・論文を集め、複写機を随時利用することが可能です。また希望者には、電子辞書(中国語)の2年間無償貸し出しも行っていきます。

Q：入学後、日本語を書くことに自信がないのですが、サポートの仕組みはありますか？

A：指導教員が日常的にサポートするだけでなく、教員が推薦する日本人の学部生または大学院修士生が、留学生の全般的な日本語支援を行う制度があり、好評です。学生と教員が少人数教育の下で共に学びながら、各人の現状や要望を考慮しつつ進めていきますので、心配は要りません。安心してください。

Q：外国籍の社会人学生が受験するにはどうすれば良いですか？

A：出願時に会社、官庁、教育機関、研究機関等に在職中で、出願時に通算2年以上の在職経験があり、2022年(令和4年)4月1日時点で大学卒業後3年以上を経過している場合には、留学生入試とは別に「小論文(経営・ビジネスに関するテーマ)」を試験科目として実施する社会人入試を受験することが可能です。また多忙なビジネスマン向けには、研究成果報告書の提出で修士号を取得できる「ビジネス・ソリューションコース」もあります。詳細はお問い合わせください。

Q：卒業した留学生の進路状況を教えてください。

A：例年、日本国内の著名企業や、留学生の出身国に進出している日系大手などに就職者・内定者が出ており、経営学研究科における進路状況は好調です。留学生の間では最近、会計関連資格の取得を目指して意欲的に学んでいる人も増えています。国内外での起業や事業承継を含め、多様な進路が想定されるでしょう。

★立正大学大学院経営学研究科の受験に関する相談・連絡先  
TEL: 03-3492-1031 (経営学研究科事務室)  
E-mail: bus@ris.ac.jp

## 私大連が法務・外務両省にも私費留学生の入国緩和を要望

日本私立大学連盟(私大連)は、先に文部科学省に行なった私費留学生等の入国緩和を求める要望を、その後、法務省と外務省に対しても正式に提起した。

私大連の要望書では、入国制限の継続が日本留学希望者の留学機運を削ぎ、在留者の他国への転学や大学志願者の減少をもたらしかねないとして、現在すでに入国が認められている国費留学生だけでなく、留学生全体の96%を占める私費留学生の入国を可能とするよう求めている。

今回の法務省と外務省への要望は、入国制限下で私立大学の置かれた状況を、留学生の入国・在留を所管する両省庁に理解してもらうことを目的に行われた。

この内、法務省では、出入国在留管理庁の佐々木聖子長官が直接対応したという。先月時点で訪問済みの文部科学省では、義本博司文部科学事務次官に対し要望書が手渡されている。

政府の早期対応求める声 国立大含め入国教育機関全体に広がる

留学生向けの入国緩和をめぐっては、国立大学協会(国大協)も先月30日、文科省に対して各大学における責任ある受入れ体制と感染予防措置の徹底を前提に、①私費外国人留学生の新規入国停止の緩和と査証発給の再開、②ワクチン接種証明書が陰性証明書を提出した留学生の入国後待機期間の大幅な縮小、を要望するなど、本格支援に乗り出した。

一方で全国約660校の日本語教育機関は日本語教育推進議員連盟を通じて首相官邸に直接働きかけており、このほかに専修学校や介護福祉士養成施設などが加盟する28団体の共同要望をとりまとめた外国人留学生高等教育協会も含めると、政府や関係省庁に早期対応を求める声は留学生の受入れ教育機関全体へと広がりを見せている。

## 「留学」在留者 昨年末比2割減の22万7千人に

今年6月末時点で日本国内に中長期在留者として在留する留学生の数が22万7844人だったことが、出入国在留管理庁のまとめで分かった。昨年末(28万901人)と比較すると約5万3千人(18.9%)減少している。主要な出身国・地域別では中国(10万6099人)を筆頭に、ベトナム(5万1337人)、ネパール(1万8459人)、韓国(9321人)、インドネシア(5162人)、台湾(4398人)等が続く。

在留資格「留学」所持者の数はピーク時の令和元年末(34万5791人)からわずか1年半の間に3分の1以上目減りしており、新型コロナウイルス感染症に伴う水際対策厳格化により新規入国が長期間ストップしている影響が大きい。結果として、留学生「受入れ30万人計画」によりいったんは達成された数値目標をさらに大きく割り込む形となった。

日本政府はG7諸国や韓国などがコロナ禍の中で留学生の積極的な受入れに動く中でも、一貫して新規の留学生らに対する入国制限を緩めておらず、現在の状況がこのまま続けば、留学予定者の日本離れと、すでに来日している人材の流出が一層進む懸念がある。

### 制限緩和に向けた道筋・時期の明示を

海外の留学予定者や入国待機者からは「これ以上待てない」とか「人生が止まったままでどうしていいかわからない」といった悲痛な声がSNS上に溢れる。入国解禁時の防疫対策については、すでに各教育機関団体等が、受入れ緩和・ビザ発行の要件にワクチン接種証明書と陰性証明書を活用することや、在外公館でワクチン接種を行うなどの内容を盛り込んだ要望書を政府に提案済みだ。

海外にいる留学待機者が数万人に上るとされる中、数ある選択肢の中から日本を選んで留学しようとする世界からの若者たちに対し、制限緩和に至る道筋や具体的な要件、タイムスケジュール等を丁寧に発信する配慮が、政府に求められる。

## 立憲・枝野代表、留学生向け入国緩和の必要性に言及

立憲民主党の枝野幸男代表は10月18日に行われた衆院選の与野党9党首による討論会で、今後の新型コロナウイルス感染症対策について問われ、一人の新規感染者の周辺に對する大規模なPCR検査の増加、保健所の体制整備などに加え、「水際対策を強化しなければならない」としつつ、「一方で緩めてもいい(部分もある)。例えば留学生は一切入れないとか、法律上の夫婦でないと入国できない、こんな